



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 奥村組
コード番号 1833 URL <http://www.okumuragumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥村 太加典

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 田中 敦史

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 当支払開始予定日 平成23年6月30日 TEL 06-6621-1101

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	192,617	△3.0	3,380	291.2	4,500	101.1	3,604	453.2
22年3月期	198,493	△12.5	864	△80.4	2,237	△62.1	651	—

(注) 包括利益 23年3月期 733百万円 (△65.5%) 22年3月期 2,128百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	18.04	—	3.1	1.9	1.8
22年3月期	3.26	—	0.6	0.8	0.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	229,771	114,387	49.8	572.57
22年3月期	241,758	115,468	47.8	577.83

(参考) 自己資本 23年3月期 114,387百万円 22年3月期 115,468百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	8,495	△733	△809	34,720
22年3月期	△5,016	3,123	△1,077	27,831

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	9.00	9.00	1,798	276.1	1.6
23年3月期	—	—	—	9.00	9.00	1,797	49.9	1.6
24年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00		71.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	89,700	35.4	0	—	650	△52.2	650	△21.7	3.25
通期	190,000	△1.4	1,300	△61.5	2,450	△45.6	2,500	△30.6	12.51

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	228,326,133 株	22年3月期	228,326,133 株
② 期末自己株式数	23年3月期	28,549,412 株	22年3月期	28,496,086 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	199,808,587 株	22年3月期	199,846,943 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	187,969	△5.8	3,183	117.9	4,304	59.1	3,593	453.3
22年3月期	199,561	△9.6	1,461	△66.1	2,704	△52.6	649	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	17.98	—
22年3月期	3.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	224,902	112,187	49.9	561.56
22年3月期	236,532	113,319	47.9	567.08

(参考) 自己資本 23年3月期 112,187百万円 22年3月期 113,319百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	82,700	27.2	300	△76.9	300	△65.2	1.50
通期	180,000	△4.2	1,950	△54.7	2,000	△44.3	10.01

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成23年5月13日(金)にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) 環境問題への取り組み	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(有価証券関係)	32
(退職給付関係)	34
(賃貸等不動産関係)	35
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
(開示の省略)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 継続企業の前提に関する注記	46
6. 部門別受注工事高、売上高及び次期繰越工事高（個別）	46
(1) 主な受注工事	47
(2) 主な完成工事	47
(3) 主な繰越工事	47
7. 役員の異動	48

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の持ち直しから緩やかな回復基調で推移してきたものの、円高の進行や輸出の減速などにより下押しされる場面もあり、こうした影響を受けた建設業界においては、民間設備投資の低迷が続く一方で、公共投資も大きく削減されるなど市場の縮小にともなう熾烈な競争環境に置かれました。

このような状況の中、当社グループの業績につきましては、売上高は前年同期に比べ3.0%減少した192,617百万円となりましたが、売上総利益が利益率の好転により同21.1%増加した19,276百万円となり、営業利益は同291.2%増加した3,380百万円、経常利益は同101.1%増加した4,500百万円と前年同期を大幅に上回ることができました。この結果、特別損失に投資有価証券評価損701百万円を計上したものの、当期純利益は同453.2%増加した3,604百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用していますので、前年同期比の数値は前連結会計年度の実績を同会計基準等に基づき組み替えて計算しています。

（土木事業）

受注面では、前年同期に比べ31.7%減少した41,505百万円となりました。

損益面では、完成工事高が前年同期に比べ1.5%減少した81,359百万円となりましたが、工事採算の改善等により、167百万円の営業利益（前年同期は1,412百万円の営業損失）となりました。

（建築事業）

受注面では、前年同期に比べ15.8%減少した91,336百万円となりました。

損益面では、完成工事高が前年同期に比べ3.9%減少した101,281百万円となりましたが、工事採算の改善等により、営業利益は同17.7%増加した1,334百万円となりました。

（不動産事業）

不動産事業は不動産の販売及び賃貸に関する事業で、売上高は大型の不動産販売案件があったこと等により前年同期に比べ50.9%増加した6,213百万円、営業利益は同42.7%増加した2,263百万円となりました。

（その他）

その他は建設資機材等の製造及び販売に関する事業等で、売上高が前年同期に比べ41.4%減少した3,763百万円となり、442百万円の営業損失（前年同期は104百万円の営業利益）となりました。

②翌連結会計年度の見通し

翌連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響などにより当面弱含みで推移し、持ち直しの動きが認められるようになるまでには相応の時間を要するものと見られており、建設業界においては、復興支援需要が事態の進展とともに生じてくると見込まれるものの、資機材価格等の上昇懸念も顕在化しつつあることから、さらなる経営努力を求められる事業環境が続くものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、選別受注を貫くとともに合理化を含む構造改革を推進することにより、高収益体質への転換並びに経営効率の改善を果たすべく策定した「中期5ヵ年計画」を達成するため、あらゆる経営資源を駆使し、建設事業において195,000百万円の受注高を確保するとともに通期の業績予想を次のとおり見込んでいます。

(単位：百万円)

	連結	個別
売上高	190,000	180,000
土 木	64,000	64,000
建 築	110,500	110,500
計	174,500	174,500
不動産等	15,500	5,500
売上総利益	15,800 (8.3%)	15,100 (8.4%)
土 木	4,650 (7.3%)	4,650 (7.3%)
建 築	8,050 (7.3%)	8,050 (7.3%)
計	12,700 (7.3%)	12,700 (7.3%)
不動産等	3,100 (20.0%)	2,400 (43.6%)
一般管理費	14,500	14,100
営業利益	1,300	1,000
営業外損益	1,150	950
経常利益	2,450	1,950
特別損益	150	150
税金等調整前当期純利益	2,600	2,100
法人税等	100	100
当期純利益	2,500	2,000

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等が増加しましたが、未成工事支出金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ8,188百万円減少し、164,751百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,799百万円減少し、65,019百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ11,987百万円減少し、229,771百万円となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形・工事未払金等が増加しましたが、未成工事受入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ7,936百万円減少し、103,541百万円となりました。

固定負債は、その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,969百万円減少し、11,843百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ10,906百万円減少し、115,384百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、当期純利益の計上等により利益剰余金が増加しましたが、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,081百万円減少し、114,387百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、投資活動により733百万円、財務活動により809百万円それぞれ減少しましたが、営業活動により8,495百万円増加したため、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ6,889百万円増加し34,720百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加等により資金が減少しましたが、未成工事支出金が減少したこと等により、8,495百万円の資金増加となりました。(前連結会計年度は、5,016百万円の資金減少)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

貸付金の回収等により資金が増加しましたが、有形及び無形固定資産の取得等により、733百万円の資金減少となりました。(前連結会計年度は、3,123百万円の資金増加)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加等により資金が増加しましたが、配当金の支払い等により、809百万円の資金減少となりました。(前連結会計年度は、1,077百万円の資金減少)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	38.7	39.2	47.8	49.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.5	23.7	27.0	30.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	197.3	—	135.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	25.7	—	44.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営上の最重要課題の一つと認識しており、財務状況等を総合的に勘案して、かねてよりの安定配当1株当たり9円又は業績に対応するものとして配当性向が50%に相当する額のいずれか高い方を配当し、併せて、自己株式の取得を機動的に実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、この基本方針に基づき1株当たり普通配当9円を、次期につきましても厳しい経営環境及び諸般の情勢を総合的に勘案し、1株当たり普通配当9円を予定しております。

なお、配当に関する基準日及び回数の変更予定はありません。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①建設投資の動向

公共投資の縮減や国内外の経済情勢の衰退による民間設備投資の縮小など、受注環境が著しく悪化した場合、受注競争が激化することが予想され業績に影響を及ぼす可能性があります。

②受注価格の動向

過当競争に起因して受注価格が著しく下落した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③資材価格等の変動

主要資材或いは労務コストが高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④瑕疵担保責任

統合マネジメントシステムを導入し施工及び品質管理の徹底に努めていますが、設計、施工等のサイクルにおいて、万一、重大な瑕疵があった場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性があります。

⑤労働災害等

安全最優先の徹底に努めていますが、万一、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性があります。

⑥取引先の信用リスク

取引先に関しては、慎重かつ徹底的に信用調査を行いリスク回避に努めていますが、万一、取引先が信用不安に陥った場合、資金回収や施工の面に影響を及ぼす可能性があります。

⑦保有資産の価格、収益性の変動リスク

不動産、有価証券等の保有資産の時価が著しく低下した場合等に、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧PFI事業等のリスク

事業期間が長期にわたる場合、将来における事業環境等の変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨海外事業に伴うリスク

海外において建設事業を展開するうえで、当該進出国における政治・経済情勢、為替や法制度等に著しい変化が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩法的規制等

コンプライアンスの徹底及びその体制の整備に努めていますが、万一、法令違反等が発生した場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社9社、関連会社1社で構成され、土木事業、建築事業、不動産事業を主な事業の内容としています。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

なお、セグメント情報に記載された区分と同一です。

〔土木事業〕

当社及び子会社であるオーエステー工業㈱が営んでいます。

〔建築事業〕

当社及び子会社であるオーエステー工業㈱が営んでいます。

〔不動産事業〕

当社及び子会社である太平不動産㈱が営んでいます。

〔その他〕

当社がコンサルティング等建設事業に付帯関連する事業を営んでいます。

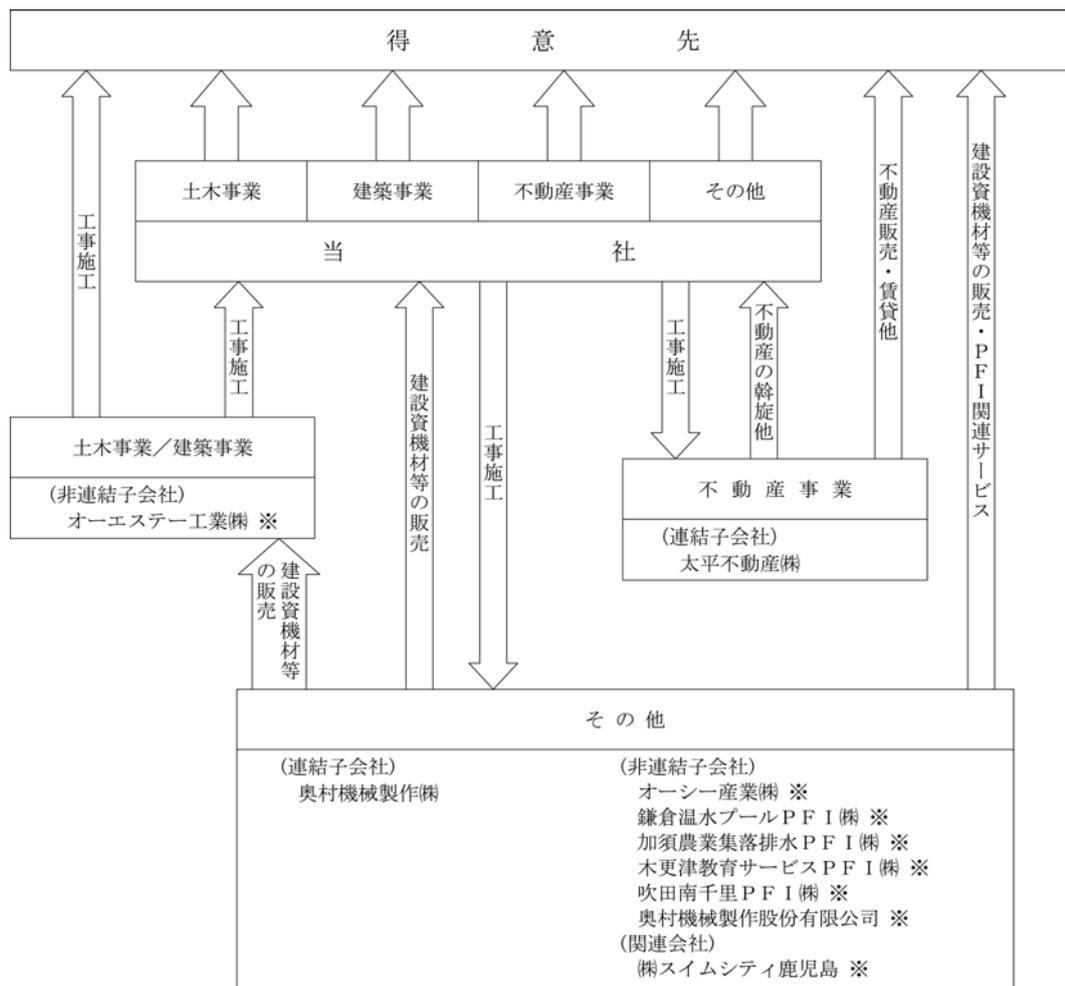
子会社である奥村機械製作㈱、オーシー産業㈱、奥村機械製作股份有限公司が建設資機材等の製造・販売事業を営んでいます。

子会社である鎌倉温水プールPFI㈱、加須農業集落排水PFI㈱、木更津教育サービスPFI㈱、吹田南千里PFI㈱及び関連会社である㈱スイムシティ鹿児島がPFI事業を営んでいます。

なお、関連会社であった湘南エコファクトリーPFI㈱については、平成23年1月1日に事業承継しています。

事業の系統図及び関係会社の状況は次のとおりです。

(1) 事業の系統図



(注) ※は持分法非適用会社です。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 奥村機械製作㈱	大阪市 西淀川区	100	その他	100	当社は建設資機材の一部を 購入しています。 なお、当社より資金の貸 付を行っています。 役員の兼務2名
太平不動産㈱	東京都 港区	20	不動産事業	100	当社は工事受注に関連し た土地その他不動産の斡 旋等を受けています。 なお、当社より資金の貸 付を行っています。 役員の兼務2名

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「堅実経営と誠実施工を信条に、社会から必要とされ続ける企業として、社業の発展を通じて広く社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、時代の趨勢、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応して経営基盤の強化を図り、株主の期待に応え、ひいては社会に貢献することを基本方針としております。

当社グループでは、すべての事業活動においてこれらを踏まえ、ステークホルダーに信頼・満足・安心を提供していくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成20年度を初年度として策定しました「中期5ヵ年計画」において数値目標を掲げており、その達成に向け全社を挙げて注力しているところであります。

計画最終年度における主要数値目標及び直近3期の実績の推移につきましては、次のとおりであります。

		平成25年3月期 目標	平成21年3月期 実績	平成22年3月期 実績	平成23年3月期 実績
個別	受注高	2,020億円	1,675億円	1,694億円	1,328億円
個別	売上高	2,370億円	2,207億円	1,995億円	1,879億円
	営業利益	51億円	43億円	14億円	31億円
	経常利益	60億円	57億円	27億円	43億円
連結	売上高	2,431億円	2,269億円	1,984億円	1,926億円
	営業利益	56億円	43億円	8億円	33億円
	経常利益	66億円	59億円	22億円	45億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成20年度に策定しました中期5ヵ年計画に掲げる各種の施策を鋭意実践しているところであり、収益力をはじめとして着実に成果が表れてきていることから、引き続き経常利益60億円以上、連結経常利益65億円以上の確保という最大の目標に向かって邁進してまいり所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中核事業である建設事業につきましては、市場の縮小や取り巻く環境の目まぐるしい変化を受け、受注競争が一段と厳しさを増している状況にあり、採算重視の姿勢を堅持しつつ一定の事業量を確保していくことが当面の最重要課題となりますが、コストダウンの徹底や見積り精度の向上を軸とした価格競争力の強化、顧客ニーズを満足する技術提案や品質の提供などを通じ、この相反する難題を克服してまいりたいと考えております。

不動産事業につきましては、当社における安定収益の確保に大いに寄与しており、収益不動産の取得及び社有地を有効活用した賃貸事業に関しましては、慎重かつ積極的に取り組んでまいります。

なお、組織面におきましては、これまでも東西2支社体制をコアとする事業部門の改編、本社部門における土木・建築・管理の3本部制の採用と集約など、事業環境に即した執行・管理体制の合理化と業務の効率化を進め現在の姿となっておりますが、さらなる高みを目指し、改善と工夫を続けてまいります。

(5) 環境問題への取り組み

当社は、「環境創造産業」である建設業の一員として、「人と地球にやさしい環境」の創造と保全を目指し、平成17年度に引き続き、平成20年度を初年度とする3ヵ年計画の「環境中期計画2008」に則り、地球温暖化対策、建設副産物対策、有害物質・化学物質対策、生物多様性の保全、環境配慮設計の推進、グリーン調達促進、環境保全技術活用促進等に取り組んでまいりました。

環境問題につきましては、当社が社会的責任を果たしていくうえでの重要課題と位置付けており、平成23年度以降もこのたび策定した「環境中期計画2011」をベースとして積極的に取り組んでまいり所存であります。

なお、当社が平成19年2月に設立しました公益信託「奥村組建設環境技術助成基金」につきましては、平成22年度は5件の助成を実施いたしております。

4. 連結財務諸表
(1)連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※3, ※4 20,298	※4 25,953
受取手形・完成工事未収入金等	63,092	84,612
有価証券	8,056	9,001
販売用不動産	※10 10,016	8,225
未成工事支出金	※9 57,785	※9 27,281
不動産事業支出金	4,552	※10 3,018
仕掛品	※9 1,150	※9 808
材料貯蔵品	234	698
その他	11,555	8,633
貸倒引当金	△3,802	△3,481
流動資産合計	172,940	164,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※10 16,161	※2 17,331
機械、運搬具及び工具器具備品	5,514	※7 5,431
土地	※2, ※10 16,679	※2, ※10 17,965
リース資産	26	40
建設仮勘定	39	19
減価償却累計額	△14,284	△14,841
有形固定資産合計	24,137	25,948
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※5 42,749	※1, ※5, ※6 37,702
長期貸付金	1,333	1,086
その他	3,541	4,263
貸倒引当金	△3,451	△4,250
投資その他の資産合計	44,172	38,801
固定資産合計	68,818	65,019
資産合計	241,758	229,771

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,145	46,803
短期借入金	※2 10,312	※2 11,290
リース債務	5	8
未払法人税等	248	205
未成工事受入金	40,796	25,928
完成工事補償引当金	407	347
賞与引当金	773	1,829
工事損失引当金	※9 5,751	※9 4,271
資産除去債務	—	71
その他	13,036	※2 12,783
流動負債合計	111,477	103,541
固定負債		
長期借入金	※2 229	※2 181
リース債務	17	21
繰延税金負債	7,805	6,242
退職給付引当金	5,784	4,683
資産除去債務	—	52
負ののれん	850	567
その他	124	94
固定負債合計	14,812	11,843
負債合計	126,290	115,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,327	25,326
利益剰余金	72,200	74,006
自己株式	△12,332	△12,348
株主資本合計	105,034	106,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,434	7,563
その他の包括利益累計額合計	10,434	7,563
純資産合計	115,468	114,387
負債純資産合計	241,758	229,771

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	187,949	182,640
不動産事業等売上高	10,544	9,976
売上高合計	198,493	192,617
売上原価		
完成工事原価	※2 174,602	※2 166,077
不動産事業等売上原価	※1, ※2 7,979	※1, ※2 7,262
売上原価合計	182,581	173,340
売上総利益		
完成工事総利益	13,346	16,562
不動産事業等総利益	2,565	2,713
売上総利益合計	15,911	19,276
販売費及び一般管理費	※3, ※4 15,047	※3, ※4 15,896
営業利益	864	3,380
営業外収益		
受取利息	241	214
受取配当金	714	736
負ののれん償却額	283	283
その他	420	202
営業外収益合計	1,660	1,437
営業外費用		
支払利息	197	192
有価証券評価損	60	—
為替差損	—	65
その他	29	59
営業外費用合計	286	317
経常利益	2,237	4,500

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	※5 333	※5 179
固定資産売却益	※6 961	※6 0
投資有価証券売却益	435	43
特別利益合計	1,731	223
特別損失		
前期損益修正損	※7 446	※7 180
固定資産売却損	※8 0	※8 0
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	167	701
固定資産除却損	※9 228	※9 7
固定資産圧縮損	—	2
火災事故に関する損失	※10 1,353	—
貸倒引当金繰入額	1,022	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	111
特別損失合計	3,220	1,003
税金等調整前当期純利益	747	3,719
法人税、住民税及び事業税	136	138
法人税等調整額	△40	△23
法人税等合計	96	114
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,604
当期純利益	651	3,604

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,871
その他の包括利益合計	—	※2 △2,871
包括利益	—	※1 733
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	733
少数株主に係る包括利益	—	—

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,838	19,838
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,838	19,838
資本剰余金		
前期末残高	25,327	25,327
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	25,327	25,326
利益剰余金		
前期末残高	73,347	72,200
当期変動額		
剰余金の配当	△1,798	△1,798
当期純利益	651	3,604
当期変動額合計	△1,147	1,806
当期末残高	72,200	74,006
自己株式		
前期末残高	△12,316	△12,332
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△17
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△15	△16
当期末残高	△12,332	△12,348
株主資本合計		
前期末残高	106,197	105,034
当期変動額		
剰余金の配当	△1,798	△1,798
当期純利益	651	3,604
自己株式の取得	△17	△17
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△1,163	1,789
当期末残高	105,034	106,823

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,958	10,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,476	△2,871
当期変動額合計	1,476	△2,871
当期末残高	10,434	7,563
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	8,958	10,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,476	△2,871
当期変動額合計	1,476	△2,871
当期末残高	10,434	7,563
純資産合計		
前期末残高	115,155	115,468
当期変動額		
剰余金の配当	△1,798	△1,798
当期純利益	651	3,604
自己株式の取得	△17	△17
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,476	△2,871
当期変動額合計	313	△1,081
当期末残高	115,468	114,387

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	747	3,719
減価償却費	956	975
負ののれん償却額	△283	△283
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,528	1,467
退職給付引当金の増減額(△は減少)	145	△1,101
賞与引当金の増減額(△は減少)	△36	1,056
工事損失引当金の増減額(△は減少)	619	△1,480
受取利息及び受取配当金	△956	△951
支払利息	197	192
固定資産売却損益(△は益)	△961	△0
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△433	△43
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	227	701
火災事故に関する損失	1,353	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	111
売上債権の増減額(△は増加)	△853	△23,642
未成工事支出金の増減額(△は増加)	44,337	30,504
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△3,447	3,050
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,976	7,364
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△19,972	△14,867
未払消費税等の増減額(△は減少)	△212	△1,408
その他	1,287	2,482
小計	△5,733	7,847
利息及び配当金の受取額	955	951
利息の支払額	△197	△192
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△40	△110
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,016	8,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	1,539	235
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△98	△112
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,693	151
有形及び無形固定資産の取得による支出	△910	△2,397
有形及び無形固定資産の売却による収入	998	1
貸付けによる支出	△504	△203
貸付金の回収による収入	296	1,562
その他	108	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,123	△733

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	774	1,063
長期借入金の返済による支出	△32	△50
自己株式の取得による支出	△17	△17
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	△1,800	△1,798
その他	△3	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,077	△809
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△63
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,979	6,889
現金及び現金同等物の期首残高	30,811	27,831
現金及び現金同等物の期末残高	27,831	34,720

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 オーエステー工業㈱ オーシー産業㈱ 鎌倉温水プールPFI㈱ 加須農業集落排水PFI㈱ 木更津教育サービスPFI㈱ 吹田南千里PFI㈱ 奥村機械製作股份有限公司</p> <p>持分法非適用の関連会社名 湘南エコファクトリーPFI㈱ ㈱スイムシティ鹿児島</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>持分法非適用の関連会社名 ㈱スイムシティ鹿児島</p> <p>なお、関連会社であった湘南エコファクトリーPFI㈱については、平成23年1月1日に事業承継しています。</p> <p>同左</p>

なお、上記以外については、最近の有価証券報告書(平成22年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を当連結会計年度から適用しています。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ3百万円、税金等調整前当期純利益が114百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は127百万円です。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を当連結会計年度から適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 254百万円</p>	<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 254百万円</p>												
<p>※2 下記の資産は長期借入金57百万円(うち短期借入金へ振替5百万円)の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88</td> </tr> </table>	建 物	54百万円	土 地	34	計	88	<p>※2 下記の資産は長期借入金44百万円(うち短期借入金へ振替5百万円)及び流動負債のその他(預り金)120百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153</td> </tr> </table>	建 物	98百万円	土 地	54	計	153
建 物	54百万円												
土 地	34												
計	88												
建 物	98百万円												
土 地	54												
計	153												
<p>※3 下記の資産は道路掘削許可申請等に係る保証金として担保に供しています。</p> <p style="padding-left: 40px;">現金預金(定期預金) 7百万円</p>	<p>3 ———</p>												
<p>※4 下記の資産はシールド機製作・納入に係る保証金として担保に供しています。</p> <p style="padding-left: 40px;">現金預金(定期預金) 100百万円</p>	<p>※4 下記の資産はシールド機製作・納入に係る保証金として担保に供しています。</p> <p style="padding-left: 40px;">現金預金(定期預金) 100百万円</p>												
<p>※5 下記の資産は関係会社の借入金の担保に供しています。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 64百万円</p>	<p>※5 下記の資産は関係会社の借入金の担保に供しています。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 74百万円</p>												
<p>6 ———</p>	<p>※6 下記の資産はPFI事業の契約履行義務等の担保に供しています。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 1百万円</p>												
<p>7 ———</p>	<p>※7 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額 工具器具 2百万円</p>												
<p>8 下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っています。</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)ジョイント・ コーポレーション 7百万円</p> <p style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計 7</p>	<p>8 ———</p>												
<p>※9 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金及び仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。</p> <p style="padding-left: 40px;">損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等のうち、工事損失引当金に対応する額は3,624百万円です。</p>	<p>※9 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金及び仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。</p> <p style="padding-left: 40px;">損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等のうち、工事損失引当金に対応する額は1,867百万円です。</p>												
<p>※10 所有目的の変更により有形固定資産に計上していた土地17百万円及び構築物1百万円を販売用不動産へ振替えています。また、所有目的の変更により、販売用不動産から有形固定資産の土地へ21百万円振替えています。</p>	<p>※10 所有目的の変更により不動産事業支出金から有形固定資産の土地へ151百万円振替えています。</p>												

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>11 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しています。契約極度額は8,000百万円ですが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はありません。</p>	<p>11 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しています。契約極度額は6,000百万円ですが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はありません。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>※1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当連結会計年度のたな卸資産評価損は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業等売上原価</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> </table>	不動産事業等売上原価	444百万円	<p>※1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当連結会計年度のたな卸資産評価損は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業等売上原価</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> </table>	不動産事業等売上原価	406百万円												
不動産事業等売上原価	444百万円																
不動産事業等売上原価	406百万円																
<p>※2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は3,029百万円です。</p>	<p>※2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は714百万円です。</p>																
<p>※3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,182百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">505</td> </tr> </table>	従業員給料手当	7,182百万円	賞与引当金繰入額	407	退職給付費用	659	貸倒引当金繰入額	505	<p>※3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,979百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">926</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,467</td> </tr> </table>	従業員給料手当	6,979百万円	賞与引当金繰入額	926	退職給付費用	522	貸倒引当金繰入額	1,467
従業員給料手当	7,182百万円																
賞与引当金繰入額	407																
退職給付費用	659																
貸倒引当金繰入額	505																
従業員給料手当	6,979百万円																
賞与引当金繰入額	926																
退職給付費用	522																
貸倒引当金繰入額	1,467																
<p>※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は643百万円です。</p>	<p>※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は578百万円です。</p>																
<p>※5 前期損益修正益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額	17百万円	工事未払金等計上超過額	316	計	333	<p>※5 前期損益修正益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額	114百万円	工事未払金等計上超過額	64	計	179				
完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額	17百万円																
工事未払金等計上超過額	316																
計	333																
完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額	114百万円																
工事未払金等計上超過額	64																
計	179																
<p>※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">933</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">961</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	17	土地	933	計	961	<p>※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円						
建物及び構築物	9百万円																
機械、運搬具及び工具器具備品	17																
土地	933																
計	961																
機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円																
<p>※7 前期損益修正損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額	396百万円	工事未払金等計上不足額	50	計	446	<p>※7 前期損益修正損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額	40百万円	工事未払金等計上不足額	139	計	180				
完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額	396百万円																
工事未払金等計上不足額	50																
計	446																
完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額	40百万円																
工事未払金等計上不足額	139																
計	180																
<p>※8 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円	<p>※8 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円												
機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円																
機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円																
<p>※9 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産解体費用</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> </table>	建物及び構築物	72百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	7	固定資産解体費用	147	計	228	<p>※9 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産解体費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	3	固定資産解体費用	0	計	7
建物及び構築物	72百万円																
機械、運搬具及び工具器具備品	7																
固定資産解体費用	147																
計	228																
建物及び構築物	3百万円																
機械、運搬具及び工具器具備品	3																
固定資産解体費用	0																
計	7																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※10 火災事故に関する損失の内訳は次のとおりです。 損害賠償金等損失見込額 2,403百万円 保険金等受領見込額 △1,049 <hr/> 計 1,353	10

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1	※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益は次のとおりです。 親会社株主に係る包括利益 2,128百万円 少数株主に係る包括利益 — <hr/> 計 2,128
2	※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益は次のとおりです。 その他有価証券評価差額金 1,476百万円 <hr/> 計 1,476

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	228,326,133	—	—	228,326,133

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	28,451,549	50,203	5,666	28,496,086

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものです。
 2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,798	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,798	利益剰余金	9	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	228,326,133	—	—	228,326,133

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	28,496,086	56,428	3,102	28,549,412

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,798	9	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,797	利益剰余金	9	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年3月31日現在)
現金預金勘定 20,298百万円	現金預金勘定 25,953百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △467	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △232
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 8,000	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 9,000
現金及び現金同等物 27,831	現金及び現金同等物 34,720

(セグメント情報等)

[事業の種類別セグメント情報]

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	187,949	4,118	6,425	198,493	—	198,493
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,632	54	655	7,342	(7,342)	—
計	194,582	4,172	7,080	205,836	(7,342)	198,493
営業費用	194,854	2,569	6,999	204,423	(6,794)	197,629
営業利益又は営業損失(△)	△272	1,603	81	1,412	(548)	864
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	210,403	31,111	6,175	247,689	(5,930)	241,758
減価償却費	698	219	43	961	(5)	956
資本的支出	232	804	34	1,071	(200)	871

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。ただし、不動産事業については、重要性を勘案し、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分しています。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売及び賃貸に関する事業

その他の事業 : 建設資機材等の製造及び販売に関する事業他

2 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」を適用しています。

この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度に係る建設事業の売上高が11,905百万円、営業費用が11,061百万円増加し、営業損失が843百万円減少しています。

[所在地別セグメント情報]

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

[海外売上高]

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

[セグメント情報]

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは土木事業、建築事業からなる建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として主に不動産事業を行っていることから、「土木事業」、「建築事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしています。

「土木事業」、「建築事業」は土木、建築その他建設工事全般に関する事業で、「不動産事業」は不動産の販売及び賃貸に関する事業です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいています。なお、資産については事業セグメントに配分された資産がありませんので記載していません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	82,573	105,375	4,118	192,067	6,425	198,493	—	198,493
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,632	54	6,687	655	7,342	△7,342	—
計	82,573	112,008	4,172	198,755	7,080	205,836	△7,342	198,493
セグメント利益 又は損失(△)	△1,412	1,133	1,585	1,307	104	1,412	△548	864
その他の項目								
減価償却費	312	382	218	913	47	961	△5	956

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△548百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	81,359	101,281	6,213	188,854	3,763	192,617	—	192,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	43	43	1,110	1,154	△1,154	—
計	81,359	101,281	6,257	188,897	4,873	193,771	△1,154	192,617
セグメント利益 又は損失(△)	167	1,334	2,263	3,765	△442	3,322	57	3,380
その他の項目								
減価償却費	303	352	278	934	48	982	△7	975

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額57百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

[関連情報]

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントに配分されていない負ののれんがあり、当期償却額は283百万円で当期末償却残高は567百万円です。なお、同負ののれんは、平成22年3月31日以前に連結子会社の奥村機械製作(株)の株式を追加取得したことに伴い発生したものです。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	34,925	17,942	16,982
債券	208	200	8
小計	35,133	18,142	16,991
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4,998	5,843	△844
債券	828	1,000	△177
小計	5,827	6,843	△1,016
合計	40,960	24,986	15,974

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	686	435	1
合計	686	435	1

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
時価が取得原価に比べ30%以上下落したものについて、109百万円(その他有価証券の株式)減損処理を行っています。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 その他有価証券

種類	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	29,192	16,711	12,481
債券	202	200	2
小計	29,395	16,911	12,483
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	5,796	6,485	△688
債券	768	1,000	△231
小計	6,565	7,485	△920
合計	35,960	24,396	11,563

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	90	43	—
合計	90	43	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
時価が取得原価に比べ30%以上下落したものについて、701百万円(その他有価証券の株式)減損処理を行っています。

（退職給付関係）

前連結会計年度	当連結会計年度																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付企業年金法に基づくキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）を採用しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">30,499百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">25,929</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,569</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△275</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△169</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△770</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">5,784</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,784</td> </tr> </table>	退職給付債務	30,499百万円	年金資産	25,929	<hr/>		未積立退職給付債務	4,569	会計基準変更時差異の未処理額	△275	過去勤務債務の未処理額	△169	未認識数理計算上の差異	△770	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	5,784	退職給付引当金	5,784	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">29,190百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">24,847</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,342</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△220</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△148</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">4,683</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,683</td> </tr> </table>	退職給付債務	29,190百万円	年金資産	24,847	<hr/>		未積立退職給付債務	4,342	会計基準変更時差異の未処理額	△220	過去勤務債務の未処理額	△148	未認識数理計算上の差異	27	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	4,683	退職給付引当金	4,683
退職給付債務	30,499百万円																																								
年金資産	25,929																																								
<hr/>																																									
未積立退職給付債務	4,569																																								
会計基準変更時差異の未処理額	△275																																								
過去勤務債務の未処理額	△169																																								
未認識数理計算上の差異	△770																																								
<hr/>																																									
連結貸借対照表計上額純額	5,784																																								
退職給付引当金	5,784																																								
退職給付債務	29,190百万円																																								
年金資産	24,847																																								
<hr/>																																									
未積立退職給付債務	4,342																																								
会計基準変更時差異の未処理額	△220																																								
過去勤務債務の未処理額	△148																																								
未認識数理計算上の差異	27																																								
<hr/>																																									
連結貸借対照表計上額純額	4,683																																								
退職給付引当金	4,683																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,040百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">643</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△429</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△55</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△21</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,213</td> </tr> </table>	勤務費用	1,040百万円	利息費用	643	期待運用収益	△429	会計基準変更時差異の費用処理額	△55	過去勤務債務の費用処理額	△21	数理計算上の差異の費用処理額	35	<hr/>		退職給付費用	1,213	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">993百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">609</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△388</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△55</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△21</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△195</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">942</td> </tr> </table>	勤務費用	993百万円	利息費用	609	期待運用収益	△388	会計基準変更時差異の費用処理額	△55	過去勤務債務の費用処理額	△21	数理計算上の差異の費用処理額	△195	<hr/>		退職給付費用	942								
勤務費用	1,040百万円																																								
利息費用	643																																								
期待運用収益	△429																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	△55																																								
過去勤務債務の費用処理額	△21																																								
数理計算上の差異の費用処理額	35																																								
<hr/>																																									
退職給付費用	1,213																																								
勤務費用	993百万円																																								
利息費用	609																																								
期待運用収益	△388																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	△55																																								
過去勤務債務の費用処理額	△21																																								
数理計算上の差異の費用処理額	△195																																								
<hr/>																																									
退職給付費用	942																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしています。）</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしています。）</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.6%	過去勤務債務の処理年数	10年	（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしています。）		数理計算上の差異の処理年数	10年	（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしています。）		会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしています。）</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしています。）</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の処理年数	10年	（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしています。）		数理計算上の差異の処理年数	10年	（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしています。）		会計基準変更時差異の処理年数	15年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
割引率	2.0%																																								
期待運用収益率	1.6%																																								
過去勤務債務の処理年数	10年																																								
（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしています。）																																									
数理計算上の差異の処理年数	10年																																								
（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしています。）																																									
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
割引率	2.0%																																								
期待運用収益率	1.5%																																								
過去勤務債務の処理年数	10年																																								
（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしています。）																																									
数理計算上の差異の処理年数	10年																																								
（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしています。）																																									
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																								

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸土地や賃貸倉庫、賃貸オフィスビルを所有しています。

なお、賃貸倉庫の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	14,013	386	14,400	31,867
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,596	△60	1,536	9,766
合計	15,610	326	15,936	41,633

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含みます。)です。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	連結損益計算書における金額		
	賃貸収益	賃貸費用	差額
賃貸等不動産	2,080	474	1,605
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	660	136	524
合計	2,740	610	2,130

(注) 賃貸収益とこれに対応する賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、それぞれ「不動産事業等売上高」及び「不動産事業等売上原価」に計上されています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸土地や賃貸倉庫、賃貸オフィスビルを所有しています。

なお、賃貸倉庫の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	14,400	2,186	16,586	34,101
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,536	△55	1,481	9,357
合計	15,936	2,131	18,068	43,459

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含みます。）です。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結損益計算書における金額		
	賃貸収益	賃貸費用	差額
賃貸等不動産	2,234	560	1,673
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	625	137	487
合計	2,859	698	2,161

(注) 賃貸収益とこれに対応する賃貸費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）は、それぞれ「不動産事業等売上高」及び「不動産事業等売上原価」に計上されています。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	577.83円	1株当たり純資産額	572.57円
1株当たり当期純利益	3.26円	1株当たり当期純利益	18.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		同左	

（注） 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益(百万円)	651	3,604
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	651	3,604
普通株式の期中平均株式数(株)	199,846,943	199,808,587

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （平成22年3月31日）	当連結会計年度 （平成23年3月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	115,468	114,387
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) （うち少数株主持分）	— (—)	— (—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	115,468	114,387
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	199,830,047	199,776,721

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

なお、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記については、該当事項がないため記載していません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,233	25,905
受取手形	5,746	2,037
完成工事未収入金	58,988	79,886
有価証券	8,056	9,001
販売用不動産	2,924	2,630
未成工事支出金	57,785	27,281
不動産事業支出金	4,107	3,018
材料貯蔵品	4	3
短期貸付金	5,821	7,362
前払費用	11	5
未収入金	9,270	8,113
その他	622	443
貸倒引当金	△3,937	△3,605
流動資産合計	169,634	162,084
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,184	14,322
減価償却累計額	△7,737	△8,103
建物（純額）	5,447	6,219
構築物	1,150	1,173
減価償却累計額	△998	△1,027
構築物（純額）	151	146
機械及び装置	2,600	2,581
減価償却累計額	△2,468	△2,504
機械及び装置（純額）	132	77
車両運搬具	57	41
減価償却累計額	△45	△35
車両運搬具（純額）	11	5
工具、器具及び備品	2,056	2,004
減価償却累計額	△1,844	△1,842
工具、器具及び備品（純額）	211	162
土地	12,214	13,500
リース資産	12	23
減価償却累計額	△3	△7
リース資産（純額）	8	15
建設仮勘定	38	19
有形固定資産合計	18,215	20,147
無形固定資産		
借地権	33	33
ソフトウェア	453	215
その他	17	17
無形固定資産合計	503	265

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	42,249	37,158
関係会社株式	407	407
出資金	278	257
長期貸付金	188	129
従業員に対する長期貸付金	260	209
関係会社長期貸付金	5,052	4,551
長期前払費用	34	37
長期未収入金	2,993	3,654
その他	216	294
貸倒引当金	△3,503	△4,295
投資その他の資産合計	48,178	42,405
固定資産合計	66,898	62,818
資産合計	236,532	224,902
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,375	5,483
工事未払金	34,933	40,756
短期借入金	10,312	11,290
リース債務	2	5
未払金	2,206	271
未払費用	495	471
未払法人税等	244	201
未成工事受入金	40,732	25,327
預り金	8,639	7,680
完成工事補償引当金	369	310
賞与引当金	761	1,799
工事損失引当金	5,701	4,171
資産除去債務	—	31
仮受消費税等	—	3,555
その他	1,521	144
流動負債合計	109,297	101,501
固定負債		
長期借入金	229	181
リース債務	6	11
繰延税金負債	7,773	6,205
退職給付引当金	5,784	4,683
資産除去債務	—	40
その他	121	91
固定負債合計	13,915	11,214
負債合計	123,213	112,715

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金		
資本準備金	25,322	25,322
その他資本剰余金	5	4
資本剰余金合計	25,327	25,326
利益剰余金		
利益準備金	4,959	4,959
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3	2
固定資産圧縮積立金	3,284	3,242
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	1
別途積立金	61,000	59,900
繰越利益剰余金	754	3,692
利益剰余金合計	70,003	71,798
自己株式	△12,332	△12,348
株主資本合計	102,837	104,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,482	7,571
評価・換算差額等合計	10,482	7,571
純資産合計	113,319	112,187
負債純資産合計	236,532	224,902

(2)損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	194,582	182,640
不動産事業等売上高	4,979	5,328
売上高合計	199,561	187,969
売上原価		
完成工事原価	180,502	166,073
不動産事業等売上原価	2,878	3,228
売上原価合計	183,381	169,301
売上総利益		
完成工事総利益	14,079	16,567
不動産事業等総利益	2,101	2,100
売上総利益合計	16,180	18,668
販売費及び一般管理費		
役員報酬	245	230
従業員給料手当	7,064	6,854
賞与引当金繰入額	400	900
退職給付費用	651	514
法定福利費	955	957
福利厚生費	329	239
修繕維持費	149	189
事務用品費	203	192
通信交通費	844	813
動力用水光熱費	119	120
調査研究費	642	577
広告宣伝費	117	96
貸倒引当金繰入額	582	1,449
交際費	125	136
寄付金	15	12
地代家賃	172	152
減価償却費	453	414
租税公課	468	400
保険料	23	22
雑費	1,157	1,209
販売費及び一般管理費合計	14,719	15,485
営業利益	1,461	3,183

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	331	357
有価証券利息	61	58
受取配当金	726	748
その他	416	208
営業外収益合計	1,535	1,372
営業外費用		
支払利息	201	192
有価証券評価損	60	—
その他	29	58
営業外費用合計	291	251
経常利益	2,704	4,304
特別利益		
前期損益修正益	318	167
固定資産売却益	950	0
投資有価証券売却益	435	43
貸倒引当金戻入額	1,448	—
特別利益合計	3,153	211
特別損失		
前期損益修正損	394	39
固定資産売却損	0	0
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	167	701
固定資産除却損	228	6
固定資産圧縮損	—	2
貸倒引当金繰入額	1,022	—
関係会社株式評価損	1,947	—
火災事故に関する損失	1,353	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	59
特別損失合計	5,115	811
税引前当期純利益	742	3,704
法人税、住民税及び事業税	134	135
法人税等調整額	△40	△23
法人税等合計	93	111
当期純利益	649	3,593

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,838	19,838
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,838	19,838
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,322	25,322
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,322	25,322
その他資本剰余金		
前期末残高	5	5
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	5	4
資本剰余金合計		
前期末残高	25,327	25,327
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	25,327	25,326
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,959	4,959
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,959	4,959
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	16	3
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△12	△0
当期変動額合計	△12	△0
当期末残高	3	2
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,331	3,284
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△46	△42
当期変動額合計	△46	△42
当期末残高	3,284	3,242

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	—	1
別途積立金		
前期末残高	66,700	61,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△5,700	△1,100
当期変動額合計	△5,700	△1,100
当期末残高	61,000	59,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,855	754
当期変動額		
別途積立金の取崩	5,700	1,100
剰余金の配当	△1,798	△1,798
当期純利益	649	3,593
特別償却準備金の取崩	12	0
固定資産圧縮積立金の取崩	46	42
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△1
当期変動額合計	4,610	2,937
当期末残高	754	3,692
利益剰余金合計		
前期末残高	71,152	70,003
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,798	△1,798
当期純利益	649	3,593
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△1,149	1,795
当期末残高	70,003	71,798
自己株式		
前期末残高	△12,316	△12,332
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△17
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△15	△16
当期末残高	△12,332	△12,348

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	104,002	102,837
当期変動額		
剰余金の配当	△1,798	△1,798
当期純利益	649	3,593
自己株式の取得	△17	△17
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△1,165	1,778
当期末残高	102,837	104,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,031	10,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,450	△2,910
当期変動額合計	1,450	△2,910
当期末残高	10,482	7,571
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,031	10,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,450	△2,910
当期変動額合計	1,450	△2,910
当期末残高	10,482	7,571
純資産合計		
前期末残高	113,034	113,319
当期変動額		
剰余金の配当	△1,798	△1,798
当期純利益	649	3,593
自己株式の取得	△17	△17
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,450	△2,910
当期変動額合計	285	△1,132
当期末残高	113,319	112,187

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 部門別受注工事高、売上高及び次期繰越工事高(個別)

(単位:百万円)

			前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			増減	増減率	
受注工事高	土木	国内官公庁	33,367	54.9	35.8	25,500	61.5	31.2	△7,867	△23.6	
		国内民間	26,914	44.3		15,784	38.0		△11,129	△41.4	
		海外	452	0.8		220	0.5		△232	△51.4	
		計	60,734	100		41,505	100		△19,229	△31.7	
	建築	国内官公庁	27,494	25.3	64.2	11,814	12.9	68.8	△15,679	△57.0	
		国内民間	81,199	74.7		79,519	87.1		△1,680	△2.1	
		海外	7	0.0		2	0.0		△4	△65.9	
		計	108,701	100		91,336	100		△17,364	△16.0	
	計	国内官公庁	60,861	35.9	100	37,315	28.1	100	△23,546	△38.7	
		国内民間	108,114	63.8		95,304	71.7		△12,810	△11.8	
		海外	459	0.3		222	0.2		△237	△51.6	
		計	169,436	100		132,842	100		△36,593	△21.6	
売上高	完成土木	国内官公庁	53,010	64.2	(42.4)	49,211	60.5	(44.5)	△3,799	△7.2	
		国内民間	24,517	29.7		25,191	31.0		674	2.7	
		海外	5,046	6.1		6,956	8.5		1,910	37.9	
		計	82,573	100		81,359	100		△1,214	△1.5	
	完成建築	国内官公庁	17,260	15.4	(57.6)	23,364	23.1	(55.5)	6,103	35.4	
		国内民間	94,740	84.6		77,914	76.9		△16,825	△17.8	
		海外	7	0.0		2	0.0		△4	△65.9	
		計	112,008	100		101,281	100		△10,726	△9.6	
	高	計	国内官公庁	70,271	36.1	(100)	72,575	39.7	(100)	2,304	3.3
			国内民間	119,257	61.3		103,105	56.5		△16,151	△13.5
			海外	5,053	2.6		6,959	3.8		1,905	37.7
			計	194,582	100		182,640	100		△11,941	△6.1
不動産事業等売上高		4,979	2.5		5,328	2.8		348	7.0		
合計		199,561	100		187,969	100		△11,592	△5.8		
次期繰越工事高	土木	国内官公庁	83,585	65.7	47.1	59,874	68.5	39.6	△23,710	△28.4	
		国内民間	32,339	25.4		22,933	26.2		△9,406	△29.1	
		海外	11,329	8.9		4,592	5.3		△6,736	△59.5	
		計	127,254	100		87,400	100		△39,853	△31.3	
	建築	国内官公庁	38,758	27.1	52.9	27,208	20.4	60.4	△11,549	△29.8	
		国内民間	104,251	72.9		105,856	79.6		1,604	1.5	
		海外	—	—		—	—		—	—	
		計	143,009	100		133,064	100		△9,944	△7.0	
	計	国内官公庁	122,343	45.3	100	87,082	39.5	100	△35,260	△28.8	
		国内民間	136,591	50.5		128,789	58.4		△7,801	△5.7	
		海外	11,329	4.2		4,592	2.1		△6,736	△59.5	
		計	270,263	100		220,465	100		△49,798	△18.4	

(1) 主な受注工事

発注者(敬称略)	工 事 名
(土木部門) 西日本高速道路(株)	東九州自動車道 飯谷第二トンネル工事
国土交通省	加古川中央JCTランプ改良工事
独立行政法人森林総合研究所	邑智 農林道2工区その1工事
(建築部門) 琴似4・2地区第一種市街地再開発事業個人施行者	琴似4・2地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事
学校法人尚絅学園	九品寺キャンパス再開発事業
公立大学法人奈良県立医科大学	附属病院中央手術棟整備工事

(2) 主な完成工事

発注者(敬称略)	工 事 名
(土木部門) 台北市政府捷運工程局	台北地下鉄新莊線CK570G工事
農林水産省	九頭竜川下流農業水利事業 十郷2号用水路その5建設工事
九州電力(株)	小丸川発電所新設工事のうち土木本工事(第2工区)
(建築部門) 総合病院国保旭中央病院	新本館建築工事
新日鉄エンジニアリング(株)	松江市新ごみ処理施設建設工事
独立行政法人国立病院機構	西埼玉中央病院病棟等建替整備工事

(3) 主な繰越工事

発注者(敬称略)	工 事 名
(土木部門) 首都高速道路(株)	横浜環状北線シールドトンネル工事
交通部高速鐵路工程局	台北地下鉄空港線CU02A工事
阪神高速道路(株)	正蓮寺川西工区開削トンネル工事
(建築部門) 法務省	大阪拘置所新営第1期工事
近畿日本鉄道(株)	阿部野橋ターミナル整備事業のうちタワー館建設工事
茶屋町東地区市街地再開発組合	茶屋町東地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物等新築工事

7. 役員の異動(平成23年6月29日付)

①監査役

新任監査役候補

監査役
(常勤)

竹村 勇 二

(現 監 査 室 長)

退任予定監査役

監査役
(常勤)

角 倉 正 治 郎

②執行役員

執行役員退任予定者

執行役員(本社営業担当) 塚 本 幸 三